

学 位 論 文 要 旨

ベトナム酪農業発達史

The History of Dairy farming Development in Vietnam

農林共生社会科学専攻 農林共生社会科学大講座

森山 浩光

本研究は、1990年代以降急速に発展してきているベトナム酪農業について、その発展過程を、文献史料を分析検討し、南部と北部の主要酪農地域別に現地聞き取り調査をまとめたうえで体系的な考察を行い、フランス領有期から現代に至る「ベトナム酪農業発達史」として論ずるものである。研究の過程では、筆者が JICA 専門家として現地に滞在していた 2 年間（2006～08 年）の情報、帰国後の毎年の訪問に加えて、2012 年から 16 年 3 月に至る期間に 8 回にわたる渡越を通じて 15 省・市で史料を収拾し、特に 3 省・市 160 戸の酪農家、乳業企業 6 社を訪問し聞き取り調査を行った。そしてベトナムの酪農業の展開の解明、技術導入と飼養規模拡大への影響の検証、1986 年のドイモイ政策を起点とした「農業のドイモイ（刷新）」の時代区分と「酪農業」の時代区分の比較考察、酪農の乳業企業による商業的発展、グローバル化を背景とした酪農業への対応の違いを比較検証した。その結果、ベトナムの畜産概況から酪農の位置づけを明らかにし、コメに遅れて酪農が 2001 年から発展した背景を明らかにした。次いで、北部ハノイ市バヴィを調査地として、牛牧草研究センターの役割と技術的な改善と普及に焦点を当て、特に乳牛の改良の動向、高温多湿な環境に抵抗性がある交雑牛および酪農技術と機械設備の周辺農家への普及を把握した。また、北部ソンラ省モクチョウを調査地として、国営農場の酪農の歴史と、酪農公社の機能と役割を明らかにした。

1960 年の国営農場設置による「上から」の酪農が始まり、88 年の土地法制定により個別農家へ乳牛と耕地移転がなされ「下から」の酪農が新たな一歩を進めた。05 年に設立された酪農公社は政府による「上から」の動きと酪農家の

「下から」の動きとを統合していることを明らかにした。

また、南部ホーチミン市クチを調査地として、消費地、乳業工場に近い地理的優位を活かしたクチの酪農発展の技術的・経済的条件を抽出した。酪農を支援する組織は、農業普及所に加え乳業企業が中心であった。また3回（2013, 14, 16年）にわたる調査を行ったタンタインドン（Tan Thanh Dong）村において、熱帯酪農は暑熱対策の短所はあるものの、周年採草が可能で保存飼料が不要である長所が明らかになった。

また、グローバル化推進の中、貿易交渉結果による関税引き下げが乳業企業の生乳価格引き下げ、酪農業の構造変動を誘引していることを検証した。また、乳業資本が大規模牧場を建設している商業的酪農と乳業企業の酪農家への対応を明らかにした。最後に、全国各地の酪農業を類型化し、その歴史を解析し酪農業の時代区分を示し、酪農業発達史を明らかにし、今後の展望を示した。

その結果、新たな知見が得られている。特徴的な点を例示すると、①北部では高原地帯（モクチョウ）やハノイ近郊（バビィ）において、国営農場や牛牧草研究センターなどが前面に出る形の、言わば政府主導の酪農業展開が見られたのに対して、南部のホーチミン市クチにおいては乳業企業に主導される形の展開が見られ、ここに南北の地域的対照性が検出された。②従来、ベトナムにおける一般的な農業発展は水稻作に注目しながら1980年代末からとし（農業のドイモイ）と称してきたが、酪農業の本格的な発展は国の酪農振興政策が始まった2000年代まで待たねばならず、ここに酪農業発展の特殊性が検出された。

筆者は、この時代画期をもとに分けた3期を酪農導入期（1937～1985年）、酪農復活期（1986～2000年）、酪農振興期（2001年～現在）と命名した。③ベトナムの酪農の発展は、技術的要因としては、温帯種の乳牛の輸入、熱帯モンスーン気候環境に適した交雑種の改良、牛人工授精手法、飼養管理、牧草選抜およびサイレージ生産技術の普及が推進要因となった。南部の調査からは、熱帯酪農の技術的・経済的特性とでも言うべきものが明らかになった。例えば、暑さ対策が必要なのは短所だが、年間を通じて採草が可能なので牧草の貯蔵・保管の仕事が必要でなく、したがって1年を通じて当日の餌を当日に収穫することができる。これは長所である。

グローバル化進展の下、関税引き下げが進む中、自由市場資本主義的酪農業と社会主義的酪農業とのせめぎ合いが見られ、地域による違いが生じている。代表的な生産地の地名をとって命名すると、南部の都市周辺の乳業企業に近いメリットを活かした「クチ型」酪農業は、輸出を進める乳業企業が牛乳乳製品原料を輸入し加工・販売する自由市場に対応する「資本主義的乳業企業」の乳価値下げ方針の下、酪農経営に厳しい対応が求められている。一方、北部辺境の地で国産生乳をもとにブランド牛乳を販売する乳業企業および酪農公社と協働する「モクチョウ型」酪農業は、酪農公社とともに関税引き下げの流れに抗うかのように、連携して地域産業の酪農を維持発展させようとしている。後者は社会主義的国営農場の名残を持つもので「社会主義的乳業企業」傘下にある酪農業ともいえよう。